



特集

国際化する高等教育機関

～イントロダクション～

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター センター長 川廷 宗之

＜コロナ問題の未来への影響＞

新型コロナ問題で大きな打撃を受けたのは、単に観光業や飲食業だけではない。未来への大きな影響と言う意味では、人と人の交流が減少したという点であろう。人は「人間」という言葉が示す通り、関係の中で生きている、その「関係」「間」が妨げられると、どういう影響が及んで行くのだろうか。人と人の関係は地域を越え、国境を越えての交流を意味する。特に近年、交通機関や通信システムの発達によって、都道府県境や「国境」を越えての距離を感じない社会になりつつある。この流れに大きく水を差したのがコロナ問題であり、人類の将来へかなり大きな影響を及ぼすだろう。なぜならば、下記の表に見るように、私たちが生きていくために「（国際）交流」は必須要件だからである。

＜大切な人と人との交流＞

最も重要な問題は、人は自分とは異なる他者との交流の中から学び発達していくからである。此の点を最も効率的に進めるポイントは、文化的な違いのある人との交流である。日本国内でも関西と関東との交流の中でこそ生まれている新たな世界がたくさんある。そしてこれも、国際にまで広がれば一層その学びは大きく、其処から様々なものが生まれてくるといって、創造性の原点の一つと言える。国際交流が必須要件になっているもう一つの問題は、地球環境の問題である。地球に住む人々は、環境問題の影響と言う意味で運命を共にする。この問題への取り組みには、国境を越えた協力関係が必要である。第3の問題は、産業の国際分業化である。それぞれの国が最も得意な分野で、生産するものをお互いに交換しながら、お互いに生活を豊かにしていく。

国際交流は必須要件

1. 多文化共生社会の創造性
2. 地球環境問題への対応
3. 国際分業社会の到来
4. 日本の少子化と世界の人口増

第15号の掲載内容

新年 国際化 特集	1	国際化する高等教育機関 ～イントロダクション～ 学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター センター長 川廷 宗之
	3	なぜ、専門学校で留学生を受け入れることが望ましいのか 職業教育研究開発センター 研究員 小林 英一
	4	留学生を受け入れる時の特別な授業の工夫 日本福祉教育専門学校 介護福祉学科 学科長 細野 真代
	5	研修プログラムの共同構築 OSセルナジャヤとのインドネシア介護国家資格の創設 職業教育研究開発センター 研究員 杵渕 洋美
	6	国際共同研究 「介護教育研究開発及び関係校との学科共同構築」 職業教育研究開発センター センター長 川廷 宗之・研究員 崔 金花
	8	海外研修 学生～卒業生～教員～展望【上海、瀋陽、天津】 日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科 青木 春美、西野 祐介、山中 直樹、渡邊 靖弘
	9	専門学校学生の在学中に海外研修の取り組みについて 職業教育研究開発センター 研究員 小林 英一
	10	世界に開かれた日本の高等教育・職業教育を考える 聖徳大学文学部 教養デザインコース 教授 菊地 克彦
	12	高等教育のパラダイム転換／協同学習は、何を生み出すか・・・「学生参加型の大学授業」から・・・ (第6回アクティブラーニングを考える) 学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター センター長 川廷 宗之
	14	第17回職業教育研究集会 兼 第13回公開研究会 開催報告 職業教育研究開発センター
連載	16	4つの研究事業（文部科学省委託事業）の成果をチェック 職業教育研究開発センター

最後の一つは、日本だけの事情ともいえるが、日本の少子化問題、人口減少問題（超高齢社会化の進行）である。この問題は、都会ではあまり目立たないが、人口が少ない地域では既に地域社会の崩壊が進みつつある。世界の人口は爆発的な増加が止まっていないので、人口増地域の人々が人口減の日本に入ってくるのは必須の流れである。

＜学校は国際交流の最先端機関＞

人と人が触れ合いながら学び発展していく場として、最も大きな影響を持つのは、多分職場であろう。長時間を過ごすという点でも、また、新たな創造が必須要件と言う意味でも職場の影響は大きい。その職場をどう活用して成長を図るかを学ぶのが「学校」、特に職業訓練と表裏一体を為している「専門学校」である。とすれば、職場や社会が国際化する以上に、学校の国際化が求められる。日本では必ずしも実際にそうなっているとは言えないため、日本の高等教育機関（大学や専門学校など、18歳以上の人が学ぶ学校）は、国際的な評価が低くなる傾向がある。



＜学校の国際交流は、色々なメニューが・・・＞

職場の国際交流にも色々なメニューがあるが、学校の国際交流にも下表にある様に色々なメニューがある。大きく分けて一つは学生同士の交流（交換留学など）であり、もう一つは教員間の交流である。実際問題として考えると、学生間交流は、留学生の受け入れと、留学生の派遣と言う形になる。かつては日本人学生が外国に留学するというパターンが多かったが、近年では外国人の日本への留学受け入れも大変多くなっている。学生の留学は、当然、将来の職業を見据えているので、留学先の国で職業の状況を踏まえたり、留学先国での就職をも想定している場合も多い。

高等教育機関の国際交流

（大学や専門学校）

1. 外国人留学生の受け入れ
2. 交換留学など学生間交流
3. 国際共同研究
4. 教育プログラム開発協力

教員の交流は、様々な課題の共同研究開発を考えた交流が想定される。此の点では、従来は主に大学が主流であったが、職業教育の実践性を考えつつ、専門学校間でも少しずつ、広がりつつある。

＜現代日本特有の学校の国際交流の課題＞

この中で、近年目立つのは外国人留学生の急増である。特に、日本への留学は一部出稼ぎ労働的な側面を持ってしまっているという点、一部の専門学校や大学が留学生を大変多く受け入れているという点、日本人学生が留学生との交流に必ずしも熱心ではない点、などなど様々な課題がある。

一方、教員間の国際交流も、共同研究と言うより先方の国への教員派遣や、さらに進んで教育プログラムの提供に偏る傾向もある。時代の流れの中で、たまたま、日本が進んでいると考えられている分野や内容に関し、教員の派遣やプログラム提供が求められていると言える。しかし、この点でも、特に日本の職業教育分野では教員資格があいまいである点などもあり、派遣する教員の資質やプログラム内容に課題がある場合もあり得る。



職業教育研究開発センターでは、関係校と協力したり、研究開発能力を活かして、これらの活動を押し進めているので、以下、それらの実践を紹介しつつ、課題と展望について触れていくことにしよう。

特集

なぜ、専門学校で留学生を受け入れることが望ましいのか

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター 研究員 小林 英一

＜留学生を受け入れる目的＞

●グローバル戦略の一つとして

日本は、平成20年に当時の福田総理が当時約12万人だった留学生の数を30万人に増やしていくことで、「日本を世界に開かれた国とし、人の流れを拡大していくのに重要である」と演説された。それを受ける形で留学生30万人計画骨子が発表された。

日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。

その際、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく。また、引き続き、アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努めていく。（平成20年文部科学省など関係省庁「留学生30万人計画骨子」より）

このような目標を掲げたこともあり、その後日本語学校などが急増し、現在では312,214人（令和元年5月1日 独立行政法人日本学生支援機構<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/date/2019.html>より）となり、30万人計画は達成されている。

●18歳人口の減少に伴う労働人口の確保

日本は少子化が進んでいる。平成15年には146万人いた18歳も令和元年には117万人となり、約29万人が減少している。

日本の数十年後は人口の減少が進み、労働人口は今より少なくとも社会が成り立つと考えられるが、例えば、介護人材が、2035年には60万人以上足りなくなるなどの報道がされており、もはや日本全体の問題となっている。その中で、看護師の資格を取得しても10人のうち1人しか看護師としての就職ができないなどの状況にある東南アジアを中心とした優秀な人材の受け入れをしていくことが重要となる。

ただ、看護と介護は異なるため、一定期間の学びが必要である。そこで実践教育を短期間に学べる専門学校の役割は大きいと考えられる。

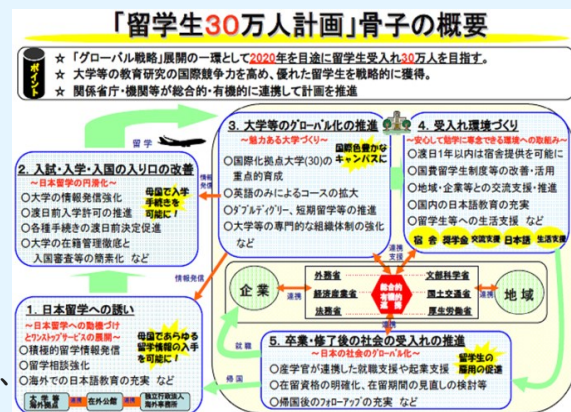
＜今後の課題と展望＞

●育ってきた環境や文化の違いの相互理解

日本の専門学校においては、国家資格を取得することが一つの目的ということもあり、日本人と同じような受け取りをしてくれると期待して教員は授業を行ってしまう。そこで思ったようには、理解が進まず、学生の責任としてしまうことがある。学生から見たらはじめてのことばかりといったことも多く、受け入れる側も日本の文化を一方向的に伝えるのではなく、留学生の本国での状況に照らし合わせながら一つ一つ伝える工夫が求められる。

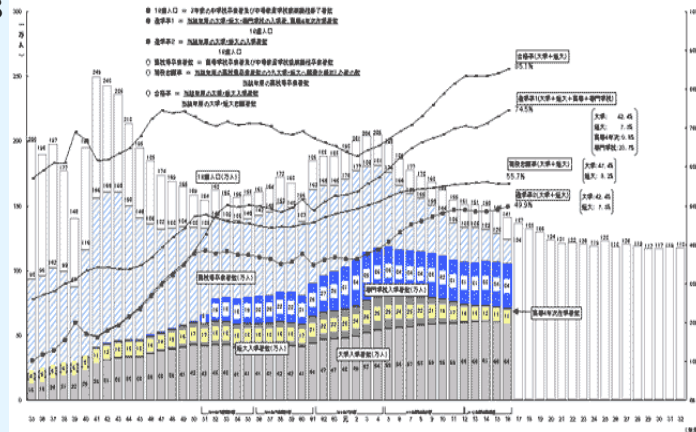
●欧米諸国との競争と留学生の経済的支援

現在、アジアの若年層には選択肢が多くある。就労や進学などが自国のみならず待遇面のよい欧米諸国や日本などさまざまである。日本においても技能実習制度、特定技能制度、留学の3つの選択肢があるが、留学希望者に経済的な支援がない限り、他の制度を使って本来学びたい人が学べない状況となることが予想されている。



(平成20年 文部科学省など関係省庁
「留学生30万人計画骨子」より)

【出典】文部科学省「学校基本統計」令和14年～22年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成



特集

留学生を受け入れる時の特別な授業の工夫

日本福祉教育専門学校 介護福祉学科 学科長 細野 真代

〈日本福祉教育専門学校 介護福祉学科の留学生受け入れ状況〉

介護福祉学科では、1年生44名、2年生20名の留学生が介護福祉士を目指して学んでいます。各学年共に日本語力の高い上位10名が日本人と一緒にクラスの授業を受けています。それ以外の学生は留学生のみのクラス（インターナショナルクラス）で学んでいます。

在学生の主な出身国は、中国、ベトナム、韓国、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、カンボジアです。留学生を支えるため日本語サポートの非常勤先生が3名、毎日1名は在席し話を聴けるようにしています。

〈留学生が授業を受けやすくするための工夫〉

■入学前

留学生が入学後スムーズに学習を進めていくために、日本語の先生と一緒に入学前教育を行っています。

今年はコロナの影響もあり動画配信となりましたが、例年は5日間（9：00～16：00）実施します。

（内容例）・テキストを読むための漢字授業 ・介護用語の勉強
・日本語表現/文法 ・施設見学

学校オリジナルで作成したテキストを使用し

日本の文化、テキストで頻出する漢字、介護用語を学びます。

日本語能力を基準にクラスを分けていますが、出身国にも配慮し、孤立感を感じることがないように同国の学生を同じクラスに配置しています。クラス分けには、日本語教員の意見も取り入れ検討しています。

なぜ
介護を学ぶの？

目次

第1章 介護福祉士の仕事とは
第2章 専門的な知識
第3章 生活を元にした技術
第4章 介護福祉士が必要とされる理由
第5章 日本の生活や文化について知る

学校オリジナルテキスト
（画像左右）

■入学後

インターナショナルクラスでは特に1年生の間、わかりやすい教材や授業の工夫をしています。

- ・文字のフォントを大きくし、ゴシック体や明朝等の見やすい文字にする。
- ・N3レベル以上の漢字にはルビを振る（リーディングチュウ太等を参考）
- ・イラストや動作を用いてイメージをつけやすくする。
- ・長文ではなく、箇条書きで大切なことだけ示す。
- ・ゆっくり、はっきり、やさしい日本語を用いて話す。
- ・難しい言葉は説明を入れる。
- ・強調したい時は、ポイントをわかるように伝える。

日本語教師による日本語サポート授業（JLPT対策、実習記録サポート等）を週2～3回、4限目に実施しています。また、定期試験や受験対策は、国家試験にあわせた選択形式で行っています。

その結果、マークシートにも慣れ正答率も上がっています。留学生サポート（広報）、教務科と連携を図りながら留学生の生活状況を把握し、小さな変化にも対応できるようにしています。

- ・遅刻・欠席状況の確認・連絡 → 教務課と連携で中退学防止。
- ・定期的にバイト先、健康保険証、住所等の確認 → 留学生サポート・教務と連携しオーバーワークの防止。
- ・Visaの申請サポート（行政書士に相談・依頼） → 留学生サポート・行政書士と連携してVisaの更新を円滑にする。
- ・アルバイト、奨学金（東京都介護福祉士修学資金等）の相談 → 留学生サポート・経理と連携し学費の未納防止。

〈友人関係づくり〉

今年はコロナ禍により実施できていませんが、七夕、忘年会等日本の行事に合わせた内容で2～3月に1回交流会を実施していました。

留学生だけではなく、他学科学生や日本人学生にも参加を募り学校生活をより楽しいと感じてもらえるようなイベントを企画し実施してきました。

介護福祉学科では、多様な日本語能力・出身国からの留学生を受け入れ、この数年間体制整備を行ってきました。今後も留学生目線で、留学生が関心の持てる魅力的な授業を模索し続けます。

👉 ポイントがわかるような工夫！！

そうじ しせん かくにん
掃除の支援で確認するポイント！

事前確認

- せいそうようぐ せんざい しゅるい ざいこじょうきよう かくにん
 ・清掃用具、洗剤の種類と在庫状況の確認
 せいそうばしょ ようす かくにん
 ・清掃場所の様子確認
 りようしゃじん せいそうほうほう かくにん
 ・これまでの利用者自身での清掃方法の確認



特集

研修プログラムの共同構築 OSセルナジャヤとのインドネシア介護国家資格の創設

職業教育研究開発センター 杵淵 洋美

OSセルナジャヤ（PT OS Selnajaya Indonesia）との研修プログラム共同構築

アウトソーシング（東京都千代田区）社のインドネシア法人、OSセルナジャヤインドネシアでは、インドネシア初となる介護国家資格“Kaigo Entry Level”を創設し、国内初の介護資格認定機関「介護ライセンスセンター（KLC）」において技能実習生の送り出しを行っている。敬心学園は、資格獲得のための研修プログラムの開発、資格認定試験の開発と認定判定等をおこない、インドネシアから世界各国へ、質の高い介護技能実習生の送り出しに寄与している。



「介護技能実習生トレーナー養成プログラム」時の1枚（1段目：インドネシア人の実習生、2段目左：日本人実習生、右：川廷宗之先生）

技能実習生向け学修プログラムの開発

2014年から敬心学園が受託していた文部科学省委託「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業『国際通用性と地域性を踏まえた介護人材養成プログラムのモジュール開発プロジェクト』で開発したエントリーレベルプログラム（介護の初心者向けプログラム）をベースに技能実習生の学修プログラムを開発した。プログラムは全14セッションで構成され、すべてのセッションにおいて、筆記試験と実技試験からなる資格認定試験を実施し（一部セッションは筆記試験のみ）、基準点を満たした者が合格となる。

2018年「介護技能実習生トレーナー養成プログラム」を実施

この研修プログラムの講師となるトレーナーを養成するための研修を2018年に15日間実施した。日本入国前の外国人介護技能実習生に対し、介護技術に関する知識や日本の文化などを来日前に自国で教育する講師を介護技能実習生トレーナー候補生と位置づけ、日本の看護学校の留学生やEPA介護福祉士を通して介護を学んだトレーナー候補生4人（インドネシア人3人と、日本人1人）に対して研修を行った。トレーナー養成プログラムは、オリエンテーション・修了試験を含めた15セッションで、全105時間。内容は、「介護福祉の価値」「コミュニケーション」「ADL／IADLにかかわる支援」「認知症ケア」「日本の仕事のルール」「介護の役割理解」「日本の文化」などで、技能実習候補者に介護の知識・技術を教授するための模擬授業やロールプレイングを中心としたアクティブ・ラーニング形式で行った。また、マニュアルには、候補者を評価するためのルーブリックを掲載し、実際にお互いのロールプレイング実技を評価し合うなどして、アセスメントについてもトレーニングに含めている。



IADLにかかわる支援のロールプレイング（買い物支援を行っている）最中

2019年 第1期介護技能実習生の資格認定試験を実施

研修を受けたトレーナーが指導したインドネシア技能実習候補者第1期生19名の修了試験が2019年に行われた。RDIセンターは資格認定の判定も受託している。試験は上記プログラムに基づく筆記試験と実技試験で、実技試験は現地で撮影した動画データをルーブリックに従い評価した。基本的な生活支援技術や認知症のご利用者への言葉かけが課題であり、トレーナーに再度研修を行う必要性も確認された。今年はCOVID-19により研修が実施できないが、今後は100名単位での修了認定と資格付与を目指している。

特集

国際共同研究

「介護教育研究開発及び関係校との学科共同構築」

職業教育研究開発センター 川廷 宗之・崔 金花

＜介護教育研究開発＞

介護の日本モデルを、アジアをはじめ国際化するためには、先ずは当然の前提として「メンバーシップ型」から「ジョブ型」に、雇用や職務管理の発想を転換していく必要がある。その上で、ASEAN諸国でも、既に検討が進んだり成立し始めている諸外国での介護に関するNQFなども考慮し、専門職のグローバルスタンダードとの関連において検討することが必要である。現行日本の介護福祉士はEQF（European Qualifications Framework）の枠組みではレベル4の「ガイドラインに基づいて監督者の指示なしに業務を自己管理できる能力等」にあたると考えられるので、少なくとも介護福祉士の高度化にはEQFのレベル6の「予測不可の事態に対処し、職場の個人や集団の専門性を向上させる指導力と管理責任能力等」を想定して養成教育とそれにリンクする資格制度として、プロフェッショナル・ディグリー（専門職学位）を評価する制度的な構築などを検討すべきであるという意見もある。

EQF(欧州資格枠組み)

世界に先駆けて介護福祉士制度が創設されてから30余年を経て、まさに「まんじゅう型」から、「富士山型」への転換は急務になっている。しかし、これに関しての議論は必ずしも深まっていない。また、国際比較を想定した考察はほとんどない。様々な提案はあるが、当面求められているのは、先ずは、「介護（福祉）」と言う「ジョブ（職務）」の基礎・基本段階からの（国際標準での）大学卒レベルまでの、職務内容の構造化であらう。

幅広い国際的視点をも踏まえて、「日本の介護」のあり方や介護職員養成教育を体系的に確立し、日本が介護で優れたモデルを再創造することは、諸外国のより良い介護サービスの構築に貢献していく、第1歩になりえるであらう。このような観点から、職業教育研究開発センターでは、EQFのフレームワークとの対比などを含め国際的通用性も考慮した介護福祉専門職の職務体系の構築を目指し、一石を投じるべく研究開発を進めている。

＜参考＞インド政府は、2009年からNational Vocational Education Qualifications Framework (NVEQF) という10段階からなる枠組みを持っていたが、人的資源開発省Ministry of Human Resource Developmentの指導の下で、2013年に国家技能資格枠組みNational Skills Qualification Framework (NSQF)を整備することを決定している。NSQFは一連の知識・技能・適性のレベルに順ってすべての職業資格を組織する職務能力に基づいた枠組みである。これらの1から10までのレベルは、公式的、非公式的教育を通じて修得したかどうかにかかわらず、学習者が修得しなければならない学習結果によって定義されている。

	高等教育	知識	スキル	コンピテンス
	ヨーロッパ高等教育領域の資格枠組みとの互換性	理論ないし事実に基づいて表現される。	認知的なもの（論理的、直観的、創造的な思考の使用を伴う）ないし実践的なもの（手先の器用さと手法、材料・道具・装置の使い方を伴う）として表現される。	責任と自律の観点から表現される。
レベル8	博士レベル（高等教育第3期）	仕事または学習の分野における最も高度な最先端の、かつ分野間の境界についての知識	最先端の専門的スキルと技術研究やイノベーションにおける重大な問題を解決し、既存の知識や専門的実践を拡張し再定義するのに必要な分析と評価を含む	十分な権威、イノベーション、自律性、学術的・専門的完全性、研究を含む仕事または学習の最前線における新しいアイデアやプロセスの開発への持続的な貢献を示すことができる
レベル7	修士レベル（高等教育第2期）	ある分野の仕事または学習の最前線の知識を含む独創的な思考や研究の基礎としての高度な専門知識	新しい知識と手順を開発するため、異分野からの知識を統合するための研究やイノベーションに必要な専門的な問題を解決するスキル	複雑で予測不能な、新しい戦略的アプローチを必要とする仕事または学術の状況の管理・改革、専門的知識や実践への貢献およびチームの戦略的な達成度の検証に対する責任
レベル6	学士レベル（高等教育第1期）	ある分野の仕事または学習の高度な知識 理論と原理の批判的理解を含む	仕事または学習の専門分野における複雑で予測不能な問題の解決に必要な、熟達とイノベーションを示す、高度なスキル	予測不能な仕事または学習の状況における意思決定に対する責任を伴う複雑な技術的・専門的活動またはプロジェクトの管理 個人および集団の専門的能力の開発管理に対する責任
レベル5	準学士レベル（短期高等教育）	ある分野の仕事または学習の包括的・専門的な事実に基づく理論的知識およびその限界の認識	抽象的な問題の創造的な解決策を開発するのに必要な総合的な認知と実践的なスキル	予測不能な変更がある仕事または学習状況での管理監督、自己と他者の達成状況の検証と発展
レベル4		仕事または学習のある分野内の幅広い文脈における事実的・理論的知識	仕事または学習のある分野における特定の問題を解決するのに必要な認知と実践的なスキル	通常予測できるが、変更されることがある仕事または学習のガイドラインに沿った自己管理、仕事または学習活動の評価と改善に対する多少の責任を伴う他者の定型的任務の監督
レベル3		ある分野の仕事または学習についての事実、原理、プロセスおよび一般的概念の知識	基本的な方法、道具、材料及び情報を選択し、適用することによって、任務を達成し問題を解決するのに必要な認知と実践的なスキル	仕事または学習における任務の完遂に対する責任 問題解決のために自己の行動を状況に適応させることができる
レベル2		ある分野の仕事または学習についての基本的事実の知識	任務を遂行するための関連情報を利用でき、単純な規則と道具を用いて日常的な問題を解決できる、基本的な認知と実践的なスキル	多少の自律性を伴う監督下での仕事または学習
レベル1		基本的な一般知識	単純な任務の遂行に必要な基本的スキル	体系化された状況における直接監督下の仕事または学習

出所：松井裕次郎「若年者の就業支援－EU、ドイツ、イギリス及び日本の職業訓練を中心として」、『青少年をめぐる諸問題総合調査報告書』、国立国会図書館、2009.2、を筆者が一部修正。（原典は、Recommendations of the European Parliament and of the Council on the Establishment of the European Qualifications Framework for Lifelong Learning, 2008）



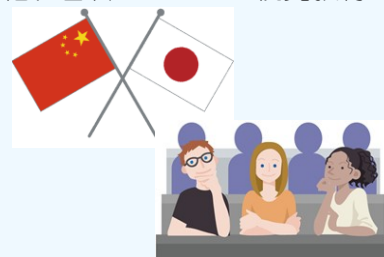
＜関係校との学科共同構築＞

日本介護福祉士養成施設協会調査によると、平成30年度、介護福祉士養成施設への入学者数のうち、外国人は1,142人で、20か国から日本の介護を学びに日本にやってくるようだ。学生達の目標が、介護を学んで日本で介護福祉士として働きたいのか、母国で学んだ日本の介護を活かしたいのか、調査が必要であるが、日本の介護を学ぶ学生数が、年々増加していることは事実であり、かつ日本の介護が一定の基準で外国から注目されているともいえる。

ただ、日本の介護における人材確保や国際的に通用する養成カリキュラムの再構築など、解決すべき課題も多い。介護をめぐる中国やASEANなどの国際的な動きは大変スピードが速く、時代の流れの中で、たまたま、日本が進んでいると考えられている介護分野に関して、多くの国から注目されているといえるため、国際交流等を通じてお互い学び合いながら、日本の30余年の介護のノウハウや成果を体系化し、国内外にもっと提言していく必要があると考える。

そのような中で、職業教育研究開発センターでは、いち早く中国の関係校と学科共同構築に向けて、協力及び研究を進めてきている。共同構築を通じて、日本の介護教育の様々な課題が見えてきたとともに、国際基準におけるレベルが少しずつ明らかになってきている。

まずは、中国関係校における学科共同構築の内容について、議論を重ねた授業設計が出来上がったため、その内容の一部を紹介したい（下記表）。日本でも高等教育機関においては、各科目の学習目標と達成課題を明確にしなければならないなど、教育する上での基準が設けられているが、中国ではその他、各科目において視覚教材を多用することを求めている。関係校の場合は、中国の国基準、90時間の科目につき120～180本のビデオの使用及び10本程度のVRの使用など、国際交流により新たな発見や違いが多く見えてきた。更なる共同作業や研究を通じて、国内外に、その成果を提言及び体系化していきたいと考えている。



学科共同構築（授業設計の抜粋）

16. 学習内容(毎回の授業概要)

回	主題	学習目標 (教育目的)	達成課題 (到達目標)	授業内容の概要 ・学習項目＜キーワード＞	使用予定教材 PP.VTR.Format等	授業中の学生の 活動・教員の活動	学習支援上の 留意点
単元1 「介護」を学ぶ意義・本課程の意義と目的							
1回目	日本の「介護」を学ぶと人生が広がる。	○この科目に学習マップ(シラバス)を理解し、毎回の学びへの期待を高める。 ○自分がどのくらい日本の介護を知っているかを自覚する。	○この科目を学ぶという意欲を高める。 ○この科目に関する自己の知識力等を自覚する。	○教員自己紹介 ○シラバスの説明 * シラバス * アサインメント * 反転学習 * 質問 * 職業教育 * 教養 * 達成課題 * 学習方法 * 意欲 ○出席学生の自己紹介に代えて「介護の基本をそれだけ知っていますか。」「基礎知識テスト」 * レーダーチャート	* 教員紹介 * シラバス * テスト用紙(○×問題・26問程度出題予定) * 図・レーダーチャート作成用紙	試験 採点 レーダーチャート作成	適度にアイスブレイキング・波長合わせ
2回目	介護の目的＝幸せの実現	○「人間が求める『幸せ』の中身の要素を確認する。 ○この『幸せ』の実現に介護が果たす役割を理解する。	○「欲求五段階説」、「生きがい」概念、「QOL」、等を理解する。 ○これらの枠組みが介護と関係することを理解する。	○「介護を学ぶ意味」を学ぶ。 * QOL * 欲求五段階説 * マズロー * 幸せ(Well-Being) * Life ○介護への人間的ニーズを学ぶ。 * ニーズ * 生命 * 人生 * 生活 ○「生きがい」の概念を学ぶ。 * 生きがい * 労働 * 報酬 * 愛情	* 図・欲求五段階説 * 事例1スウェーデン・・・ * 事例2脳性麻痺の障害者 * 図・「生きがい」の概念	* 図に彩色 * 事例に関するクイズへの回答	IADLに触れる?
3回目	介護を学ぶ意義＝社会にとって。	○社会的介護の生産的意味を理解する。 ○投資・償還の経済的循環を理解する。 ○「生活の質」への関心を深める。 ○介護職へのプライドを補強する。	○介護職が持つ「社会」にとっての意味の重要性を理解する。 ○『介護』の社会的重要性に気が付く。	○介護の「社会的意味」 * 投資 * 償還 * 消費 * 再生産 * 消費的介護 * 生産的介護 ○平均余命の一層の延長 * 平均余命 * 長寿化 ○労働力の不足 * 人口構造 ○労働と遊びの変化 * 労働 * 遊び(レクリエーション) ○単元1. ミニテスト	* 図・消費的介護の悪循環 * 図・介護の投資的意義 * ミニテスト用紙6問程度	* 図に彩色 * 表にマーキング * ミニテスト回答10分	社会的投資としての意味を強調する

特集

海外研修 学生～卒業生～教員～展望

【上海、瀋陽、天津】

日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科

青木 春美、西野 祐介、山中 直樹、渡邊 靖弘

学生

海外研修の目的

鍼灸治療の発祥地である中国の医療体制や鍼灸の手技、適応症などを目の当たりにすることで、教科書では得られない伝統医学を体得し、国際化社会における中医教育を体験することを目的に当研修を行う。

名門・上海中医薬大学

中国伝統医学と現代医学を結合した専門医科大学のひとつ。教育・医療・科学研究の中国医学全般を統括しており、中国における漢方医療・研究の中心的存在として、科学研究の高い成果と共に国際的にも広く認められた、世界屈指の名門医薬大学である。

研修1日の流れ

時間	行動表
7:30～	朝食
9:00～11:00	各医院へ実習
11:30～13:00	昼食
13:30～16:00	講義※
17:00～19:00	夕食
20:00～	ホテルにてレポート作成

※解剖実習、中医博物館見学、耳鍼、推拿、頭鍼、美容漢方など

8つの特徴

- ①2009年～2019年まで10年間の実績
- ②安全・安心を第一に！
主にバス移動、携帯電話用意、班ごとにリーダー設定、学生5人に1人の引率教職員を配置
- ③毎年参加しても新しい中国研修を体感！ 3年1クールで学習範囲が被らない
- ④学術交流！ 上海中医薬大学附属龍華病院にて奥田校長、青木学科長が講演
- ⑤実習先は、多数の病院・研究所(5医院6か所)が確保されている
- ⑥鍼灸に特化した解剖実習
- ⑦開講式、閉講式を実施 修了書も交付 懇親会では上海の教授陣と交流
- ⑧最終日は鍼灸道具購入もかねて観光

⑤医院実習

医療の一端を担う鍼灸を体感

卒業生

卒後研修としての交流

2020年3月に2名を瀋陽(中国)への卒後研修開始を予定していたが、残念ながら中止となった。

教員

各所への短期留学

5年前から鍼灸、柔整教員が短期留学を実施。
上海、瀋陽、天津と1週間～1か月

今後

3つの展望

- ・オンラインを活用し学術交流を促進する
- ・海外卒後研修を3コース設定する
- ・20周年に向け中国研修を継続する



①上海中医薬大学 主催
両学校の提携式と調印式 式典



④学術交流会場へ向かう奥田校長
青木学科長【柔整、美容鍼灸】



⑦日本医専独自！
閉講式あとの交流会。修了書も貰う。



⑧海外文化に触れる
最終日の観光はみんなの楽しみ！



zoomで交流
今年度はオンラインで学術交流



卒業生も参加できる
上海の先生が来日、特別講演会



教員の短期留学
本場の鍼灸を教育に還元

特集

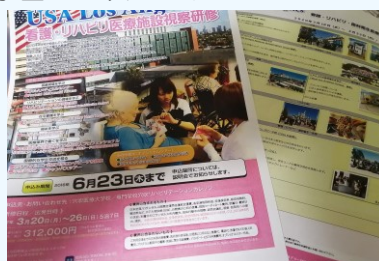
専門学校学生の在学中の海外研修の取り組みについて

職業教育研究開発センター

小林 英一

現在、当センターの第4研究班においては、文部科学省の研究委託事業で先端技術利活用の研究を進めている。全国の専門学校に訪問し、実証調査を実施する中で、各校の様々な取り組みについて見聞きする機会をいただいている。特にその中でも海外研修を毎年実施している学校法人穴吹学園 穴吹力レジットグループにご協力いただき、その取り組みを紹介する。

＜海外研修＞

研修募集案内 

●趣旨

すでに日本の学校で学んでいる内容に沿って施設や病院などへの訪問、さらにはアメリカで活躍する看護師やリハビリテーションの専門家からのセミナー等を含み、日本とは違った環境で視野を広げるとともに医療業界の最新の知識を得ることができる。

看護・リハビリの世界では各国の歴史や文化・社会的背景などの条件が様々なために、単純比較し判断するべきではない点が多々ある。

この研修においては多民族国家であるアメリカの医療福祉・薬学施設にて視察・実習することにより、今後の国際化が進む日本との相違点を学び、両国相互の持つ良い点・課題点などを浮き彫りにしていく。

また、教科書などで憧れと思っていた人と実際に会ったりすることで、憧れが現実となる。

●研修の主な訪問先や研修の内容

アメリカの見学予定施設イメージ

アメリカのトップのリハビリ病院の視察、医療現場を学ぶだけでなく、医療業界のキャリアフォーラムに参加したり、アメリカの大学へ訪問し、大学生との交流などを行う。例えば、リハビリの病院であれば歩行分析を開発した病院に行き、リハビリテーション工学分野を見学し、学ぶ。



●課題とこれから

課題として挙げられるのは、専門学校に来る理由の一つとして、大学に行くよりも、できるだけロスを少なく、かつ実践的な学びを期待して入学するため、海外研修まで考えられる学生が一部に留まってしまうということである。また、海外研修に行くためには、通常の学費以外に数十万の費用負担が必要であるために、参加したいが参加を見送らないといけない学生も多い。

課題の解決としては、百聞は一見に如かずで現地に行くことが一番望まれるが、コロナの影響で海外に行くことは数年間難しいとされている。新しいチャネルとして、オンラインによる海外研修体験やプチ留学などの企画が出てきている。このことによって、興味関心のある学生が、オンライン参加できる可能性はでてきている。

●その他の学校や施設の取り組みなど

ここまで学校法人穴吹学園の取り組みを紹介したが、カンボジアで日本式の病院を開設している北原国際病院関係のサンライズの見学を含めたアジア病院見学体験ツアーが実施されている。

学校法人敬心学園においても本物体験ということで、日本医学柔整鍼灸専門学校において、柔道整復師学科では、アメリカでスポーツトレーナー研修を実施し、鍼灸学科においては、中国の中医薬大学に訪問し、中国鍼や漢方について学んでいる。また、日本児童教育専門学校においては、保育現場にフィリピン人の英語の先生が増えていることから、フィリピンの子どもの現場を体験するツアーを実施している。

施設見学の様子イメージ



特集

世界に開かれた日本の高等教育・職業教育を考える

聖徳大学文学部 教授 菊地 克彦

本稿では特集の総括的な観点から、世界の高等教育国際化の動向を概括した上で、
び職業教育の国際化についての課題や目指すべき方向性等について考えてみたい。



1. 教育国際化の目的

「教育の国際化」とは、教育に**国際的、異文化的な要素を取り込み国際的な環境の拡充を図るプロセス**である。高等教育機関がこれを推進する主な目的としては、以下の4点があげられる。

1) 教育の質保証、質的向上（国際通用性を前提とした教育システム・カリキュラム、教員の質、教育サービス等への改革）2) 学生募集マーケットの拡大（事業運営における経営戦略的視点）3) 教育機関としてのプレゼンス向上（グローバル社会に対応する人材養成機関としての位置づけ明確化・強化）4) 国際社会、諸外国への貢献（各国に共通する社会課題解決のためのリーダー・指導者等の養成と母国等への人材還流、オフショア教育プログラムの開発・提供等による現地人材の育成等）

2. 高等教育国際化の世界的動向

経済社会のグローバル化は、高等教育にも大きな影響を与え、英語圏を中心とした先進諸国における高等教育機関の国際化＝マーケットの国際的拡大が進行している。それにより、世界の留学生数は年々増加し海外の大学との提携（単位互換・ジョイントディグリー、ダブルディグリー等）、教職員の交流、海外研修、共同教育・研究、オフショア教育プログラム開発・提供等も進んでいる。また、情報技術の革新によりMOOC（Massive Open Online Courses）のように、留学せずとも国境を越えた学びを可能とするシステムも広がっている。このように国際化が進捗する状況の中で、**教育の「質保証」「国際通用性」がこれまで以上に重要な課題**となっている。

先進諸国では、高等教育政策を国の成長戦略・経済戦略の一環と位置づけ、戦略的強化の取り組みが行われているが、EUのように加盟国が連携して地域連合体として取り組む事例もみられる。欧州では、1987年に**EUの経済力強化と加盟国間の結合の促進を目的に、学生の域内流動化と大学間ネットワーク構築を目指す政策としてエラスムス計画**（The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students/後にソクラテス計画に統合）が開始され、学生や教官の流動化事業、共同カリキュラム開発、集中講座等が行われている。1989年には欧州単位互換制度（ECTS）もスタートしている。

その後、1999年に欧州29か国の教育大臣が欧州高等教育圏の構築を目標とする「ボローニャ宣言」に署名。その進捗を把握する**ボローニャプロセスを通じて、学位システム、教育課程、質保証等に関する検討**が行われてきた。アジア諸国でも、1991年UMAP（University Mobility in Asia and the Pacific：アジア太平洋大学交流機構）が発足し、「アジア高等教育圏」の形成が進められている。また、WTO（世界貿易機関）では高等教育をGATS（サービスの貿易に関する一般協定）の対象としたこと（サービス上の分類はWTO高等教育サービスの4つのモードを参照）により**高等教育サービスの貿易自由化**が進んでいる。

米国は、高等教育において最も高い国際競争力を持ち、世界各国からの留学生受け入れ、世界中への教育輸出を行っているが、英国・豪州でも**教育を重要な輸出品**と位置付け、積極的な国際展開を図っている。特に豪州では大学のみならず、公立職業教育機関のTAFE（Technical and Further Education）が職業教育領域における国際化を積極的に進め、東南アジア諸国からの留学生取り込み、オフショアプログラムの展開等も行っている。近年は中国も一帯一路構想のもと中国型教育の輸出を進めている。

3. 日本における高等教育国際化の動向と課題

我が国においても、高等教育国際化の取り組みが進められてきたが、これまでは留学生の受け入れ増や英語による授業の拡充が中心だった。今後は、**国際化を手段として、国際化のプロセスを通じた教育の質保証・向上による国際競争力強化**の取り組みが必要と考える。

この質保証は、国際通用性を前提として、国際標準に沿ったものであることが求められるが、ここで検討すべきは、NQF/国家学位・資格枠組み（National Qualifications Frameworks）である。NQFは、**学位、称号、職業資格等の学修達成水準をレベル分け**して、各レベルに求められる**知識・スキル・コンピテンス等を定義**し、その**水準を可視化**するシステムである。**学位・資格等とその保有者の教育水準を認証**し、**学位・資格の透明性を確保**するとともに、教育や労働における**流動性を促進**する機能を持っている。

学生・労働者の国際的流動性を促進する先行モデルとして参照されるのは、欧州のEQFである。EQFはEU各国のNQFを調和させ・読み替えを可能とするシステムである。これにより、**国境を越えた労働力、学位、資格の活用が可能となり、学生、労働者の域内モビリティ**を高めている。また、豪州のAQFも完成度の高いモデルとして評価されている。尚、アジアパシフィック地域においては、2018年の東京規約（APACにおける高等教育の資格認証の推進を目的）によって資格・学歴の読み替えができるようになり、域内学生の流動を活性化させることが期待されている。

4. 日本における職業教育の国際化『世界に開かれた職業教育へ』

「アジアの職業教育のハブとなる」学校法人敬心学園理事長小林光俊氏の掲げるビジョンであるが、日本の職業教育が目指すべき方向性を示している。日本の職業教育がアジアに、そして世界に開かれた存在となるために**国際化を進める改革を通じて、教育の強化、充実化、高度化**が図られていくものとする。近年、我が国の職業教育は、課題である「質保証」に向けて、専門学校における職業実践専門課程（文科大臣認定）の設置による産学連携体制の強化、専門職大学制度の施行による高度化等が進められているが、これをさらに進める上で、国際化は重要なチャレンジのアジェンダとなる。

日本の職業教育は、戦後、専修学校がその主たる担い手となってきたが、本特集で紹介されているように、いま専修学校は、留学生の積極的受け入れ、海外研修の実施、海外教育機関へのオフショア教育プログラム提供、共同研究等を通じて、国際化を進め、国際的プレゼンスを持つ教育機関に変貌しようとしている。そして、**経済や産業とのリンケージから言えば、学術教育よりも職業教育のほうが、日本が国際競争力を持つことができる可能性が高い**と思われる。例えば、政府が掲げる「アジア健康構想」が後押しする「**介護福祉・医療領域**」、人口拡大が進むアジア諸国で関心の高い「**保育領域**」、カーボンゼロを目指す社会においてGX（グリーントランスフォーメーション）が推進される「**環境領域**」等の職業教育は、日本がアドバンテージを持てる領域だろう。これらの領域で職業教育国際化に向けた先導的な改革を行い、世界に開かれた日本の職業教育のモデルとなることを期待したい。



【参考文献】 太田浩（2016）「高等教育の国際化をめぐる動向と課題」国際教育22巻/ 杉山知子（2009）「グローバルゼーション・高等教育の国際化・高等教育における国際的動向：国際関係理論の枠組みからの考察と日本の高等教育への示唆」東海大学紀要政治経済学部 第41号/ 杉村美紀（2018）「【論考】高等教育の「国際化」をめぐる新展開と日本の役割-日本の大学は「国際化」により何をめざすか-」ウェブマガジン『留学交流』2018年4月号 vol.85/ 「特集 高等教育の国際展開」リクルートカレッジマネジメント第215号

連載

第6回 アクティブラーニングを考える・・

- ・ 高等教育のパラダイム転換
- ・ 協同学習は、何を生み出すか・・「学生参加型の大学授業」から・・

高等教育のパラダイム転換

＜改めて、アクティブ・ラーニングとは＞

最近よく「アクティブ・ラーニング」という言葉が使われている。しかし、その使われ方は、必ずしも元々の意味を踏まえているとは考えられない使われ方が目立つ。そこで今回は、このシリーズの表題でもあるアクティブ・ラーニングに関して、改めて紹介しておくことにしよう。

＜アメリカでの学生参加型授業の工夫と研究＞

アクティブ・ラーニングという考え方は、もともと、アメリカの教育研究者たちが言いだした教育方法である。人口衛星をめぐるソ連との競争の中で、改めてアメリカの教育の在り方が、特に創造性の開発と言う点で問題となる中で、1980年代から研究がすすめられ、1990年代には、一定の理論化が進んだ。この考え方は、2001年に関田一彦によって日本に紹介されているが、その頃はアクティブ・ラーニングという用語はまだ日本では知られていないため、「協同学習」という用語で紹介されている。

その後、この考え方が約10年以上もかかって普及し、文部科学省の2010年代後半の資料にも載るようになった。

＜アクティブ・ラーニングの考え方＞

この発展の過程で、単なる教育方法ではなく、それまでの米国の教育の考え方を変える内容を含む点で注目された。その考え方の根幹は、**授業は教員が「教える」教育ではなく、学生が「学ぶ」学習である**という点を明確にしたことである。その具体的表現が、下記の表1である。この表では、知識観、学生観等、教育―学習の基本的な見方が変化していることを示している。その変化はまさにパラダイム（発想の基本的枠組み）の転換になっている。特に、人間関係観や学習環境観の変化は、「いじめ」が当たり前に語られ、多くの犠牲者（自殺者・人を信じられなくなってしまった人）を生み出している日本の教育を考えると、非常に考えさせられる。

アクティブ・ラーニングを語り考える時、ぜひ、この基本的な考え方を理解した上で、どう授業実践に活かすか、工夫していただきたいと思う。

表1・・高等教育のパラダイム転換

	授業の従来のパラダイム	授業の新しいパラダイム
知識観	①教員の知識を学生に伝達すること。	①知識は学生が組み立て、発見し、変形し、広げるものである。
学生観	②空っぽの器を知識で満たす。	②学生は、意欲的に自らの知識を構成する。
授業の目的	③学生を分類、選別すること。	③教員が取り組む目標は学生の能力開発。
人間関係	④非人間的な関係の中で教育を施すこと。	④教員は共同して学習する学生同士の、また教員と学生の人間的なやりとりである。
学習環境	⑤競争的な組織構造を維持すること。	⑤全ては共同という関係においてしか生まれない。
授業の前提 (教員の条件)	⑥(教育)専門家は訓練を受けなくても教えられる。	⑥教育は、理論と研究の複合的応用であり、相当な訓練と技能、手続きの継続的な向上が必要である。

出典) ジョンソン, D. W. ・ジョンソン, R. T. ・スミス, K. A. 著/関田一彦監訳『学生参加型の大学授業―協同学習への実践ガイド』高等教育シリーズ, 玉川大学出版部, 2001より要約。

協同学習は、何を生み出すか。

・・「学生参加型の大学授業」から・・

<三つの取り組みの比較>

グループ学習の前提として、先ずは、現実的な教育形態である、競争的取り組みと、個別的取り組みと、協同的取り組みとが、どのような結果をもたらすかを整理してみよう。

協同的取り組み—浮沈みをともにする

教員は、学生が協力して取り組み、本人と他者の学習を互いに最大限にするような授業を組み立てる。学生は、共通の目標を達成するために協力して取り組む。

- グループ（多様な構成員で構成することが多い）で取り組む
- メンバー全員の成功を目指して努力する。自分に有益なことは、他者にも有益である。
- 協同の成功を喜ぶ
- 努力に対する報いには限りがないと考える
- あらかじめ設定された基準との比較によって評価される

競争的取り組み—どちらかが助かり、どちらかが沈む

教員は、学生が互いに競い合って目標（1人または数人の者しか達成できない）を達成するような授業を組み立てる。

- 1人で取り組む
- クラスメイトよりも秀でようと努力する
- 自分に有益なことは、他者に不利益をもたらす
- 自分の成功と、他者の失敗を喜ぶ
- 努力に対する報いには限りがあると考え
- 分布曲線に基づく評価が行われるか、最高から最低に序列づけされる

個別的取り組み—互いに干渉し合わない

学生は、他の学生の目標とは無関係に、自分の学習目標を達成するために行動する

- 単独で行動する
- 自分の成功のために努力する
- 自分の利益になることは、他者には何の（直接的な）影響も与えない
- 自分自身の成功を喜ぶ
- 努力に対する報いは無制限だと考える

- あらかじめ設定された基準との比較によって評価される

<協同学習の5つの基本要素>

このことから協同学習の基本要素を整理すると次のように整理できる。

- ①互恵的な相互依存性・・それぞれの学生に役割を決め、責務を与えることで、グループの共通目標を持つ
- ②学生同士が顔を合わせて励まし合う
- ③個人のアカウンタビリティ（自分の行動を説明する責任）の必要性・・一人の学生の成績評価が、本人とそのグループに反映する
- ④対人・対集団に関する能力（社会的技能）・・リーダーシップや意思決定、信頼関係、コミュニケーション、紛争処理能力
- ⑤協同活動評価・・何を評価すべきか、内容を明確にすること。それぞれのメンバーがしたこと、グループに役立ったことは何か分析評価する。

<このように展開するには・・>

学生間の相互作用は、学習場面での教員が、どのような相互関係を構築するかにかかっている。良い相互関係、促進的相互交流の特徴は次のような行動や態度に現れる。

- ①能率的、効果的に互いに助け合い支えあう。
- ②情報や資料など必要な資源を交換し合い、能率的・効果的に情報を処理する。
- ③与えられた課題や責任の実績を向上させるために意見を述べ合う。
- ④互いの結論や論理づけに疑問をはさみ、検討課題に対するより質の高い意思決定やより優れた見識を促す。
- ⑤共通目標の達成を目指し、努力を惜しまない。
- ⑥互いの努力を促して、グループ目標を達成させる。
- ⑦信頼できるやり方で行動する。
- ⑧共通利益のために努力しようと動機づけられている。
- ⑨不安やストレスの度合いが低く、適度な心理的緊張状態にある。

≪職業教育研究開発センター長・川廷 宗之≫

報告

敬心学園 第17回職業教育研究集会（旧学術研究会）

兼 第13回 公開研究会 開催報告

 初!!
ZOOM開催!!

学習意欲を高める学習方法の開発

～1人1人の個性や特徴を活かした職業人育成のために～

コロナ禍の中、初のZOOM開催として、11月8日(日)10時から本研究集会が開催されました。開会挨拶では、小林光俊敬心学園理事長より、職業教育について、様々な見識を頂きたいとの投げかけがありました。たくさんのご参加、ご発表ありがとうございました。当日の講演、分科会発表のご報告をいたします。

小林 光俊 理事長



講演

『これからの日本に必要な言葉の教育』
「言語技術」の有効性

つくば言語技術教育研究所所長 三森 ゆりか氏

私たちが日常生活を送り、仕事を円滑に進めていくには、人と言葉を交わすバーバルなコミュニケーションやノンバーバルなコミュニケーションを取っていくことが必要です。

では、バーバルなコミュニケーションを取る場合、どのようなスキルを持ち、言葉を使っていく必要があるのか、考えたことがありますか。

そこで今回は、コロナ禍の中、対人援助職を目指す学生を育てる（あるいは、対人援助職として勤務している）私たちだからこそ、今、どのような言葉の教育が必要であるのか、ということについて、三森ゆりか先生より素晴らしいご講演をいただきました。

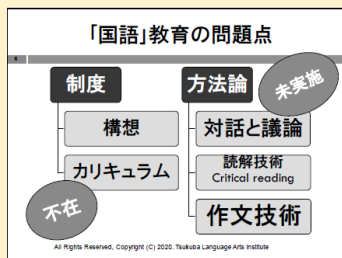
言語技術の目標は、自国の文学や歴史を大切にしながら、自立して批判的思考（Critical Thinking）ができることです。また、自身が考えたことを口頭や記述で表現し、問題解決能力を育成することです。

先進国の母語教育時間を日本とその他の先進国（ドイツ・アメリカ・イギリスなど）とで比較した場合、その時間数（週）は、約5～6時間と大きな違いはありません。

では、その時間数の中で何が異なるのでしょうか。大きな差は、「言葉のスキル」を教えているか否かです。日本では、制度として漢字以外は、しっかりと構想やカリキュラムを教えていません。

一方、他の先進国は、対話や議論、読解技術・作文技術といった方法論を教えています。つまり、問題に対する正解のみではなく、その問題が解決に行きつくまでの過程（プロセス）をしっかりと教えているのです。

では、日本も他の先進国のような批判的思考(Critical Thinking)のような考え方を持つ（我々、対人援助職として対象者と向き合い、その人が抱えている問題を解決する）ためにはどのようなことを知っておく必要があるのでしょうか。



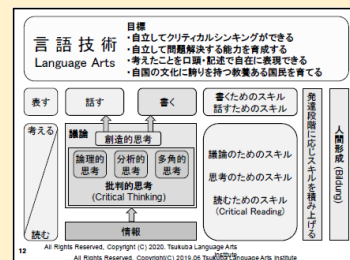
1. 対話の方法を知りましょう！

私たちが、対象者自身やその背景などを知るためには、その人（もしくはその人のご家族などの関係者）と対話することから始まります。

その方法を知るためには、「問答ゲーム」を行うこと

で、対話力のトレーニングにつながります。また、対象を分析的に捉える訓練にもつながります。

その内容は、6W1H（「いつ」「どこ」「だれ」「なに」「どんな」「何のため」「なぜ」）をたたみかけることで、対象を分析的にみることにつながり、4つのルール（①主張、②主語「私は～」、③根拠「なぜか」という～、④まとめ「だから私は～」）に沿った回答ができることでした。また、そのことに留まることなく、きちんとしたパラグラフに則った文章を書くことにもつながっていきます。



2. 空間配列の方法を知りましょう！！

私たちが、物事を認識してから他者に伝えるにあたり、その情報伝達の方法として、「時系列」「順番や順序、経過や過程」「重要度に従った配列」があります。その中でも私たちは、ほとんど「時系列的による説明方法」を習得してきていますが、空間的にとらえたことを相手に伝えるという「空間配列による説明方法」について習得している方は少ないのではないのでしょうか。

三森先生は、説明の原則として、「概要から詳細」「全体から部分」「大きい情報から小さい情報」といったことを大原則としています。

空間配列による説明方法として、「フランス共和国の国旗」を例にし、ご説明いただきました。

また、これらは小論文やレポートなどの報告書、説明書やマニュアル、プレゼンテーションなどの基礎となってます。

3. 分析的に物事を観察しましょう!!!

批判的思考 (Critical Thinking) を実践していくことができるようになるためには、単に対象や事象を眺めるだけではなく、その対象や事象からの情報を観察し、情報を取り込み、分解し、自分なりの分析を行いながら情報を事実の中から取り出し、整理していくことが必要となります。

そのためには、先に述べたような「空間配列による説明方法」が必要不可欠となってきます。

そのことについて、「星月夜 (フィンセント・ファン・ゴッホ作)」や「絵本で育てる情報分析力」三森ゆりか著」に分析用に作成した絵を用いながら、ご説明いただきました。

1枚の絵から情報を取り込むことは、その絵を見た時に最初に目に飛び込んでくる情報だけではなく、設定や場所、季節、時間などといったような説明の原則に則った見方で分析していくことが重要であることがわかります。

上記のようなことを日々実践していくことで、「論理的思考」「分析的思考」「多角的思考」を身につけながら、批判的思考 (分析的に思考をすること) ができ、議論や大量の文章を読むことでさらに鍛えられることにつながると三森先生は仰っています。



近年、「いじめ」「自殺」などといったように、人間関係の希薄化が叫ばれています。そのような中、対人援助職を目指す学生を育てる (あるいは、対人援助職として勤務している) 私たちが、総合力のある人を育てるために、三森先生にご講演いただいた内容は、非常に重要なことであり、私たちが人と関わる中で必要不可欠なことであると感じました。

この度は、大変お忙しい中ご講演をいただき、誠にありがとうございました。

(職業教育研究開発センター)

分科会

多くのご参加、ありがとうございました!

今年度は、分科会ごとにZOOMにより実施し、参加者からは概ね好評でした!

分科会 I



上村 幸子先生

【職業教育・学生指導】

座長:原 葉子先生

(日本福祉教育専門学校)

福祉施設と若年無業者の親和性に関する研究

—若年無業者の福祉業界への職業教育の探求—

檜垣 昌也(聖徳大学短期大学部)

日本のヤングケアラー研究の動向と到達点

河本 秀樹(職業教育研究開発センター客員研究員)

介護福祉士専門学校生の学校生活に対する充実感と学習動機の関係性

上村 幸子(新潟医療福祉カレッジ)

分科会 II

【授業技術】

座長:浮谷 英邦先生(日本医学柔整鍼灸専門学校)

Excelのハイパーリンクを使用した授業準備表の



作成方法 —フォルダの整理術の一環として—

黒木 豊域

(日本福祉教育専門学校)

令和2年度前期のオンライン授業実施の報告(1)

兼子 啓太郎(日本医学柔整鍼灸専門学校)

令和2年度前期のオンライン授業実施の報告(2)

天野 陽介(日本医学柔整鍼灸専門学校)

分科会 III

【授業技術・学習内容】

座長:齊藤 美由紀先生

(日本福祉教育専門学校兼職業教育研究開発センター)

分かりやすい資料とわかりにくい資料の比較検討

—学生と教員へのアンケートを通じて—

遠藤 久美子(日本医学柔整鍼灸専門学校)

遠隔での介護実習の学習効果を検証・報告する意義は

あるか —先行研究検索を通し考える—

大石 恵子(上智社会福祉専門学校)

臨床学習におけるループリック(学習到達度表)活用方法

—教育課程などの見直しに役立つ—

渡邊 靖弘・大島 貞昭・青木 春美

(日本医学柔整鍼灸専門学校)

分科会 IV

【学習内容】

座長:手塚 雅之先生(日本リハビリテーション専門学校)

韓国社会福祉士の現状と養成教育

高橋 明美(日本福祉教育専門学校)

作業療法におけるスピリチュアルケアの要素について

—スピリチュアル・クライシスの状態が推測された事例分析からの考察—

坂本 俊夫(東京保健医療専門職大学)

第4回フロリダトレーナー研修の動向

—University of Central Floridaとの研修—



大隅 祐輝・西村 優一・渡邊 靖弘

(日本医学柔整鍼灸専門学校)

大隅 祐輝先生

募集

4つの研究事業成果をcheck

～令和2年度 文部科学省委託事業～

「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」「介護福祉事業の管理者養成に向けた

eラーニング活用によるモジュール型
学修システム構築プロジェクト事業」

“介護業界の柱(=先駆者)になる！”

eラーニングで学ぶマネジメント
プログラム”の開発 成果報告会



とき：2月8日(月) 10:00-12:30

ところ：zoomによるオンライン開催

会次第：3カ年の事業報告および

- 1) 社会人の学びの実態を踏まえた
- 2) eラーニングの視点から
- 3) 今後の介護領域を見据えた

本プログラムの実用化に向けた課題と展望

参加をご希望の方は、zoomのURLをご案内
いたします。以下までご連絡ください。

monka.jimu@keishin-group.jp

(担当：RDIセンター 菊地克彦・杵渕洋美)

専修学校における先端技術 利活用実証研究

VRやARなどの先端技術を活用した
現場実践能力の高い専門的対人援助職員の効果的
な養成プログラム開発に関する実証研究事業

✓日時 2021年2月12日(金) 10:00-12:00

✓開催：ハイブリット式成果報告会

・高田馬場周辺の外部会場開催および オンライン開催の併用
※座席の数に限りがございます。あらかじめご了承ください。

【プログラム】

- 1) 開会あいさつ
 - 2) 本年度の事業内容・成果報告
 - 3) VR体験
- ～出席者全員によるゴーグルを
装着しての記念撮影～



What's
Virtualreality?

How it changes
Education in japan.

✓申込方法

参加者氏名、所属(職業)連絡先
電話番号、メール本文に入力のうえ

m.watanabe@keishin-group.jp宛に送信して
ください。

担当：RDIセンター 小林英一・渡邊みどり

【分野横断型リカレント教育プログラムの開発】

～介護・保育分野における異文化間異世代間の交流
促進のための分野横断型リカレント教育プログラムの
開発事業～ 成果報告会



多文化・多世代 共生社会を
介護・保育の現場から創造する！！
～新しい介護・保育の専門職像を描く
未来の教育プログラムを提案します～



日時：令和3年 2月11日(木・祝)
10:00～12:00

Zoom開催！ どなたでも、どこからでも、
ご参加いただけます！

異文化間交流、異世代間交流を

もっとずっとおもしろく！



【プログラム(予定)】

- オープニング・事業紹介
- まったく新しい「異文化間交流プログラム」
「異世代間交流プログラム」を体感しよう！
- こんな学びがありました！実証協力校・団体か
らのフィードバック ほか・・・



参加をご希望の方は、下記までご連絡ください。
当日のZoomID・パスコードをご案内します。

fujii@keishin-group.jp (担当：藤井)



専修学校による地域産業中核的人材養成事業
「地域活動による高齢者・介護支援の学習プログラムの研究開発事業」

北海道～秋田～埼玉～神奈川～三重を巡る

飛び入り大歓迎！！『THE・談・回』(仮)
平成～令和～コロナ～？
どうする？どうなる？地域社会と介護の未来！！

学生・教員(学校関係者)・地域住民・介護関連事業者など、本事業に
ご協力くださった皆さんとの3年間の歩みを巡り、そしてほんのひと時ですが
一緒に未来を散策しましょう！

◆日時：2021年2月13日(土) 13:30～15:30

◆場所：TAP高田馬場 及び オンライン同時開催！

※会場にお越しいただける場合・・・



TAP高田馬場(新宿区高田馬場1-31-18高田馬場センタービル3階)

◆プログラム(予定)

学生・教員・・・などなどの『THE・談・回(座談会)』！！

◆参加費：無料

◆定員：100名(先着順)

◆お申込み：2021年1月22日(金)よりメールにて受付開始



職業教育研究開発センター担当 白岩(しらいわ)

✉：shiraiwa@keishin-group.jp

☎：03-3200-9074

※お申し込みの際は、①お名前、②ご所属先、③ご連絡先(メールアドレス、
電話番号)をお知らせください！！